

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	5,949,397			5,940,898	実質収支比率			3.0	3.6																																																																																																																											
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,820,877	5,783,324	経常収支比率	84.4	86.0																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	128,520	157,574	(※1)	(88.6)	(90.2)																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,786	27,771	標準財政規模	3,633,783	3,639,239																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	107,734	129,803	財政力指数	0.37	0.36																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	14,067	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-22,069	-18,740	公債費負担比率	12.7	12.8																																																																																																																																
	22年国調(人)	14,651			山振	×	積立金	80,426	1,810	健全化判断比率																																																																																																																																		
	増減率(%)	-4.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	14,107	第1次	27年国調	322	381	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	うち日本人(人)	14,058		4.9	5.6			実質単年度収支	58,357	-16,930	実質公債費比率	11.6	11.7																																																																																																																															
	29.01.01(人)	14,219	第2次	1,782	1,948			基準財政収入額	1,208,813	1,196,903	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	14,180		27.2	28.6			基準財政需要額	3,140,758	3,164,531																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.8	第3次	4,457	4,485			標準税収入額等	1,526,278	1,504,508																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.9		67.9	65.8			経常経費充当一般財源等	3,142,245	3,167,173																																																																																																																																		
面積(km ²)	37.25						歳入一般財源等	4,040,476	3,964,766																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	378																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	5,103																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,302,822	5,517,265	うち公的資金	5,079,264	5,264,750																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,400		一般職員	86	264,536	3,076	債務負担行為額(支出予定額)	163,977	212,613																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	364,793	364,517																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,050		教育公務員	-	-	-	積立金	391,410	310,984																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	現在高	357,422	356,682																																																																																																																																	
	議会議員	12	2,280		合計	86	264,536	3,076	減債基金	357,422	356,682																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数				99.0	1,263,652	1,259,538	その他特定目的基金																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 東彼地区保健福祉組合(一般会計)</td> <td>(18) (公社)長崎県林業公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 観光施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 東彼地区保健福祉組合介護保険会計(サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(18) (公社)長崎県林業公社	○			(3) 介護保険事業特別会計				(7) 観光施設事業特別会計		(9) 東彼地区保健福祉組合介護保険会計(サービス勘定)					(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)											(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)											(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)											(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)											(14) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)											(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(18) (公社)長崎県林業公社	○																																																																																																																																		
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 観光施設事業特別会計		(9) 東彼地区保健福祉組合介護保険会計(サービス勘定)																																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																				
								(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)																																																																																																																																				
								(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)																																																																																																																																				
								(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)																																																																																																																																				
								(14) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)																																																																																																																																				
								(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																				
								(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																				
								(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,264,664	21.3	1,264,587	35.7	普通税	1,255,891	99.3	8,099	
地方譲与税	49,095	0.8	49,095	1.4	法定普通税	1,255,891	99.3	8,099	
利子割交付金	2,272	0.0	2,272	0.1	市町村民税	584,759	46.2	8,099	
配当割交付金	4,116	0.1	4,116	0.1	個人均等割	23,172	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,246	0.1	4,246	0.1	所得割	494,761	39.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,995	2.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	40,831	3.2	8,099	
地方消費税交付金	233,593	3.9	233,593	6.6	固定資産税	548,677	43.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	547,207	43.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,675	3.7	-	
自動車取得税交付金	9,373	0.2	9,373	0.3	市町村たばこ税	75,780	6.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	5,832	0.1	5,832	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,997,129	33.6	1,929,467	54.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,929,467	32.4	1,929,467	54.4	目的税	8,773	0.7	-	
特別交付税	67,662	1.1	-	-	法定目的税	8,773	0.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,773	0.7	-	
(一般財源計)	3,570,320	60.0	3,502,581	98.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,927	0.0	1,927	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	41,176	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	130,903	2.2	27,988	0.8	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,046	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	913,172	15.3	-	-	合計	1,264,664	100.0	8,099	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	602,677	10.1	-	-					
財産収入	8,373	0.1	2,688	0.1					
寄附金	15,191	0.3	-	-					
繰入金	85,280	1.4	-	-					
繰越金	157,574	2.6	-	-					
諸収入	92,458	1.6	11,302	0.3					
地方債	322,300	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	178,000	3.0	-	-					
歳入合計	5,949,397	100.0	3,546,486	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	99.0	93.0	99.0
	年	市町村民税	99.2	96.9	99.2
		純固定資産税	98.8	88.1	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,047,982	実質収支	99,404
下水道	343,361	再差引収支	68,785
観光施設	123,063	加入世帯数(世帯)	2,072
上水道	-	被保険者数(人)	3,348
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	148,725	1人当り	164
その他	432,833	保険税(料)収入額	409

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,656	1.5	-	88,656	
総務費	644,220	11.1	19,001	581,944	
民生費	2,215,629	38.1	691	980,914	
衛生費	419,468	7.2	8,368	411,065	
労働費	963	0.0	-	693	
農林水産業費	307,700	5.3	175,001	120,923	
商工費	248,235	4.3	25,925	179,098	
土木費	676,168	11.6	232,760	481,871	
消防費	207,107	3.6	5,253	205,737	
教育費	381,502	6.6	20,561	326,253	
災害復旧費	26,153	0.4	-	4,198	
公債費	589,041	10.1	-	514,569	
諸支出金	16,035	0.3	16,000	16,035	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,820,877	100.0	503,560	3,911,956	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,704,009	46.5	1,660,172	1,659,898	44.6
人件費	791,378	13.6	755,117	754,898	20.3
うち職員給	479,505	8.2	449,671	-	-
扶助費	1,323,590	22.7	390,486	390,431	10.5
公債費	589,041	10.1	514,569	514,569	13.8
元利償還金	589,041	10.1	514,569	514,569	13.8
うち元金	536,743	9.2	462,271	462,271	12.4
うち利子	52,298	0.9	52,298	52,298	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,587,155	44.4	2,103,159	1,482,347	39.8
物件費	513,737	8.8	441,457	409,738	11.0
維持補修費	24,852	0.4	22,242	10,542	0.3
補助費等	864,085	14.8	629,156	502,376	13.5
うち一部事務組合負担金	280,984	4.8	280,984	209,893	5.6
繰出金	1,047,982	18.0	929,148	559,472	15.0
積立金	86,280	1.5	80,937	-	-
投資・出資金・貸付金	50,219	0.9	219	219	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	529,713	9.1	148,625	-	-
うち人件費	5,078	0.1	5,078	-	-
普通建設事業費	503,560	8.7	144,427	-	-
うち補助	321,128	5.5	35,375	-	-
うち単独	146,043	2.5	104,795	-	-
災害復旧事業費	26,153	0.4	4,198	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,820,877	100.0	3,911,956	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

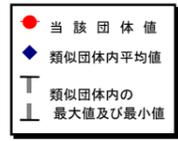
平成29年度 長崎県川棚町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,949	5,821	128	108	85	5,303	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

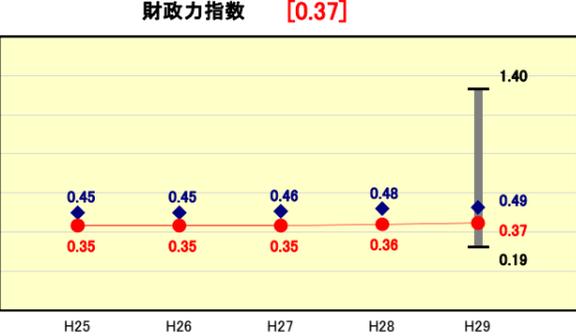
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,107	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,058	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	5,949,397	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,820,877	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	107,734	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,633,783	千円			
地方債現在高	5,302,822	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

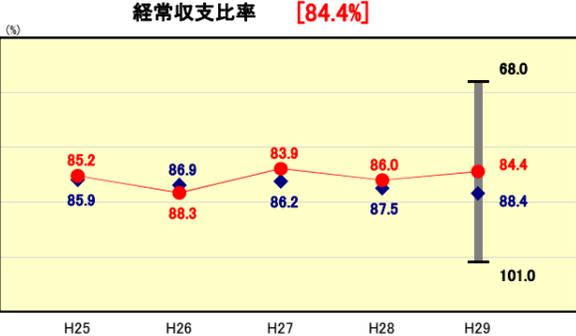
財政力



類似団体内順位 33/54 全国平均 0.51 長崎県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 近年、大きな変動がない状況であるが、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。
 景気の回復基調により、町税(個人・法人等)は一定水準を確保できているが、更に適正な賦課徴収により、自主財源の確保に努める。

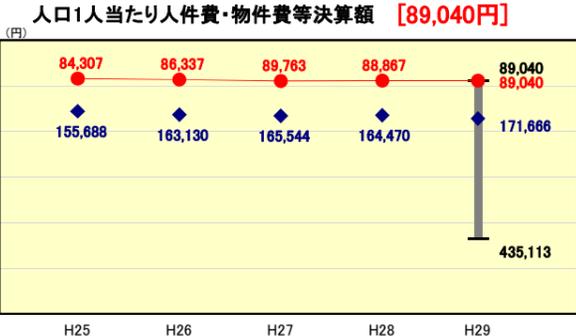
財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/54 全国平均 92.8 長崎県平均 91.3

経常収支比率の分析欄
 人件費総額が前年度よりも減少したこと等により、昨年度と比較して1.6ポイント減少となった。
 事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めており、引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。

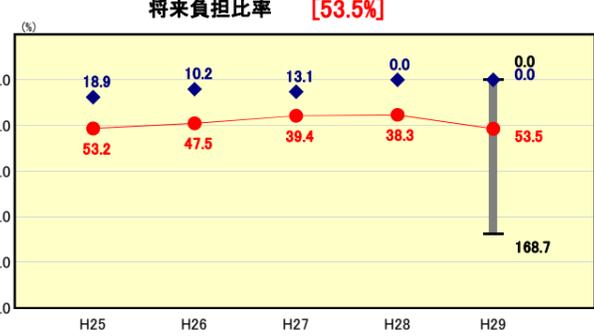
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/54 全国平均 131,654 長崎県平均 130,243

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。

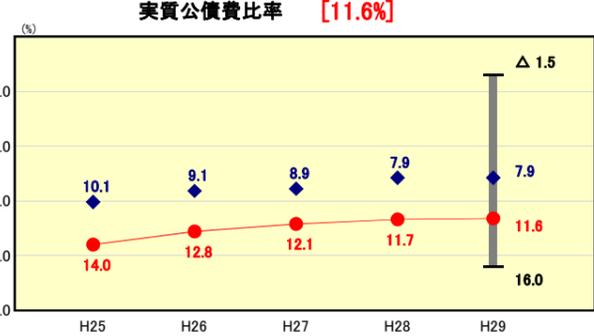
将来負担の状況



類似団体内順位 43/54 全国平均 33.7 長崎県平均 8.4

将来負担比率の分析欄
 近年、新規借入額を抑制することで町債残高を減少させたことで、改善傾向にある。
 しかしながら、農林水産業費及び土木費においては依然として財源を起債に頼っている状況にあり、類似団体平均と比較しても大きく上回っている。
 今後は庁舎の建替え事業も控えており、現在実施中の大型事業の完了後、

公債費負担の状況



類似団体内順位 45/54 全国平均 6.4 長崎県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 近年、新規借入れの抑制により、町債残高が減少したこと及び税率等が増加したことによりやや改善傾向にある。
 しかし、ながら依然として自主財源が乏しい状況に変わりはなく、財政構造の大きな転換は難しい状況にあるため、既存事業の見直しを行い、新規事業の実施等については費用対効果等の精査・点検を徹底し歳出の縮減と財政の健全化を図る。

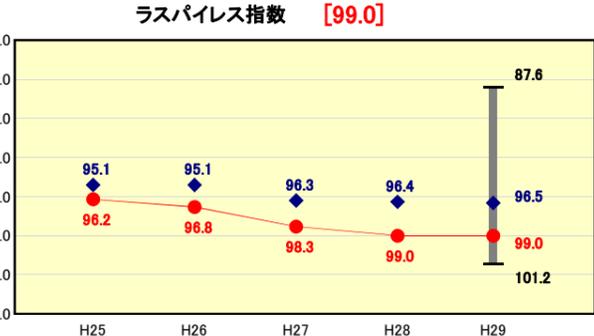
定員管理の状況



類似団体内順位 3/54 全国平均 7.91 長崎県平均 7.71

人口千人当たり職員数の分析欄
 人事管理の適正を図るため、職員の削減を行ってきた。
 今後も引き続き、人事管理の適正化に取り組むこととなるが、近年新規事業の実施や制度の複雑化に伴い、住民に対してきめ細かな対応を求められている状況もあり、さらに大幅な削減は困難と思われる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 44/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果、平成25年度以降は100%を下回っていたが、職員の経験年数階層の変動により、99%となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

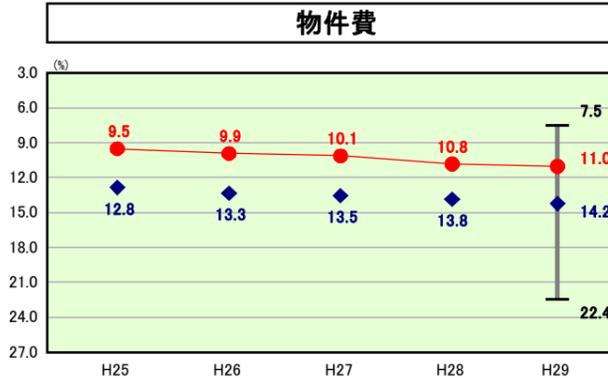
長崎県川棚町

経常収支比率の分析

人口	14,107	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,058	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	5,949,397	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,820,877	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	107,734	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,633,783	千円			
地方債現在高	5,302,822	千円			

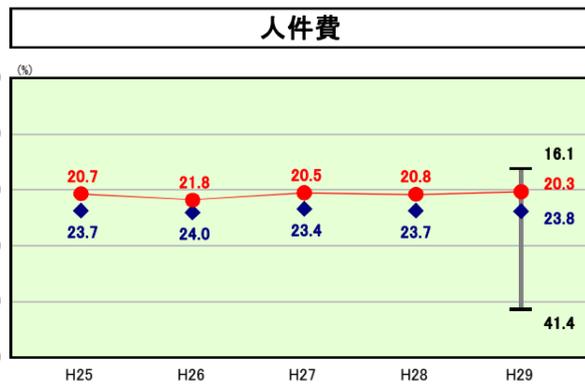


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



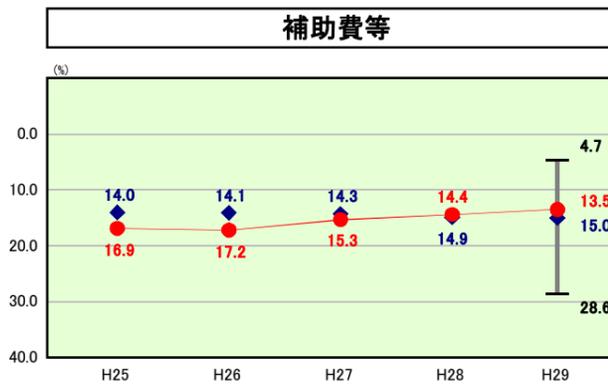
類似団体内順位 12/54 全国平均 14.5 長崎県平均 13.6

物件費の分析欄
 本町の対前年度比は0.2ポイント増加しているが、増加の要因としては補助事業の実施に伴うものである。基本的に例年ほぼ横ばいの状況であるが、歳出状況の見直しにより縮減に取り組む。



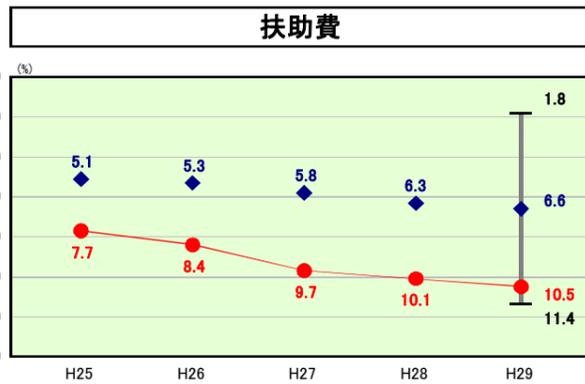
類似団体内順位 5/54 全国平均 25.6 長崎県平均 22.8

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は3.5ポイント下回っているが、本町の対前年度比は、若干の増加を示している。これは、主に経験年数階層の変動によるものである。今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。



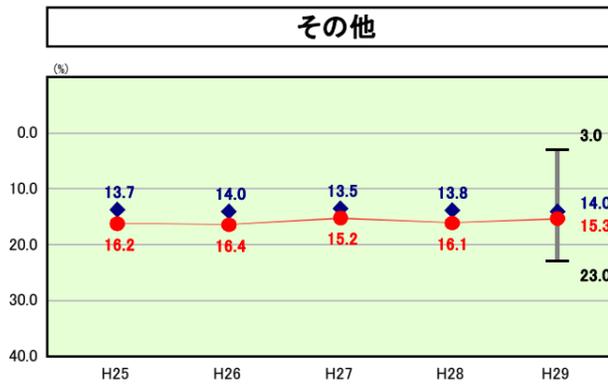
類似団体内順位 20/54 全国平均 10.1 長崎県平均 9.3

補助費等の分析欄
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めた結果、類似団体とほぼ同程度となっている。町主体の事業から住民主体の事業に転換を図ることで総合的な歳出の削減効果が期待できる面もあり、事業評価の精度を高め、歳出縮減効果の増加に取り組む。



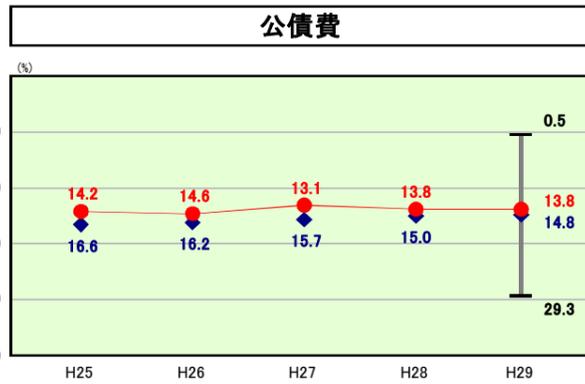
類似団体内順位 47/54 全国平均 12.4 長崎県平均 13.1

扶助費の分析欄
 今年度は対前年度比0.4ポイント上回った。主な原因は、障害福祉サービス事業費や養護老人保護措置費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所等給付費の増加によるものである。今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。



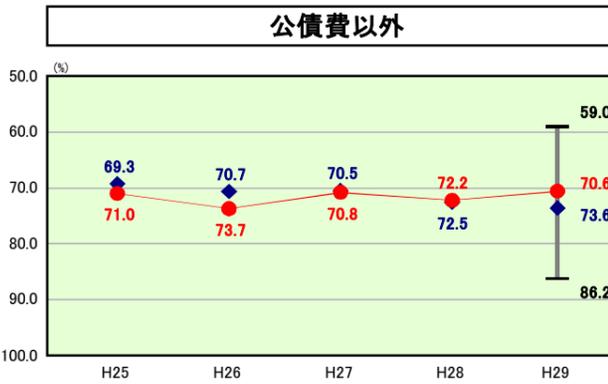
類似団体内順位 32/54 全国平均 13.3 長崎県平均 13.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、介護サービス受給者の介護度が重度へ移行したことによる介護保険事業会計への繰出金の増加が主な要因である。今後は、こうした特別会計への繰出金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。



類似団体内順位 27/54 全国平均 16.9 長崎県平均 19.4

公債費の分析欄
 類似団体平均を1.0ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。今後庁舎建設に係る財源として起債を予定しており、他事業と調整を行いながら全体的な起債発行の抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



類似団体内順位 13/54 全国平均 75.9 長崎県平均 71.9

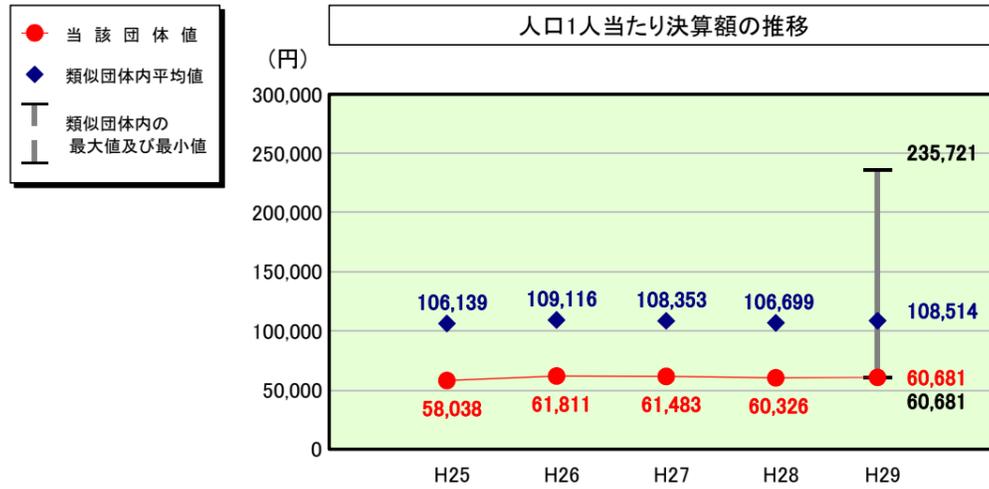
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度対比1.6ポイント減少した。主にその他の経費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長崎県川棚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	791,378	56,098	87,072	▲ 35.6
賃金(物件費)	50,586	3,586	10,235	▲ 65.0
一部事務組合負担金(補助費等)	59,935	4,249	13,554	▲ 68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	777	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,999	1,985	4,055	▲ 51.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,078	360	1,927	▲ 81.3
▲退職金	▲ 78,952	▲ 5,597	▲ 9,107	▲ 38.5
合計	856,024	60,681	108,514	▲ 44.1

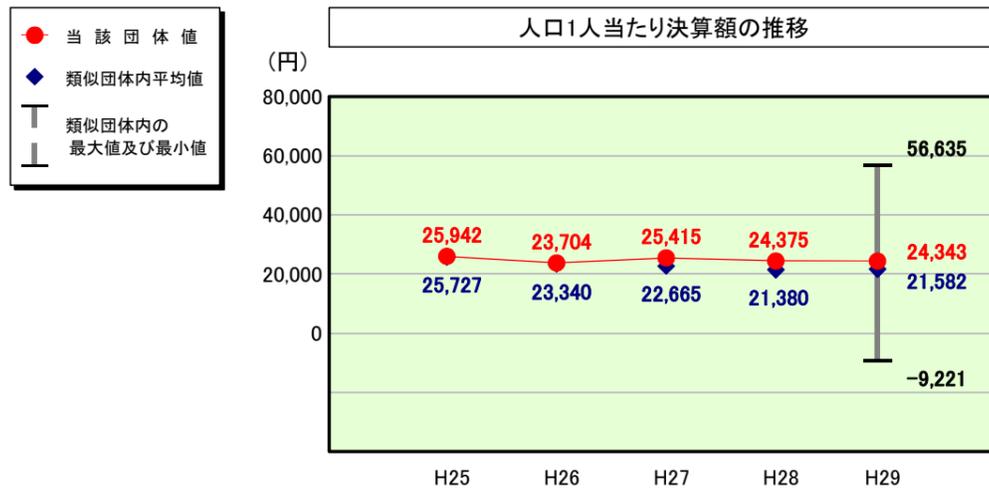
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	10.05	▲ 3.95
ラスパイレス指数	99.0	96.5	2.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

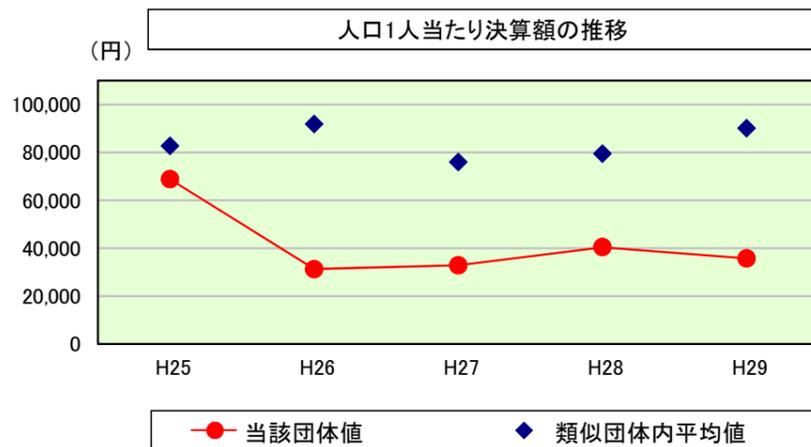


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	589,041	41,755	51,702	▲ 19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	379,453	26,898	15,257	76.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,373	4,421	3,750	17.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 74,472	▲ 5,279	▲ 2,230	136.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 612,984	▲ 43,452	▲ 47,794	▲ 9.1
合計	343,411	24,343	21,582	12.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,009,441	68,829	153.3	82,748	24.4	128.9
うち単独分	300,143	20,465	97.2	44,732	22.5	74.7
H26	455,286	31,308	▲ 54.5	91,837	11.0	▲ 65.5
うち単独分	158,358	10,890	▲ 46.8	54,439	21.7	▲ 68.5
H27	473,676	32,876	5.0	75,972	▲ 17.3	22.3
うち単独分	161,778	11,228	3.1	40,712	▲ 25.2	28.3
H28	574,949	40,435	23.0	79,466	4.6	18.4
うち単独分	145,121	10,206	▲ 9.1	44,645	9.7	▲ 18.8
H29	503,560	35,696	▲ 11.7	90,072	13.3	▲ 25.0
うち単独分	146,043	10,353	1.4	46,083	3.2	▲ 1.8
過去5年間平均	603,382	41,829	23.0	84,019	7.2	15.8
うち単独分	182,289	12,628	9.2	46,122	6.4	2.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

長崎県川棚町

人口	14,107 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,058 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.25 km ²	実質公債費比率	11.6 %
歳入総額	5,949,397 千円	将来負担比率	53.5 %
歳出総額	5,820,877 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	107,734 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,633,783 千円		
地方債現在高	5,302,822 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり93,825円となっており、類似団体と比較しても1人当たりの金額が高い状況となっている。
 原因は、障害福祉サービス事業費や養護老人保護措置費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所等給付費の増加によるものである。
 今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であり、国の施策に基づく事業であるため支出の抑制が難しい状況である。
 今後の人口動態の推移によっては、更なる社会保障費の増加も懸念されるため、財源の確保と併せ、各種事業の実施により現在の水準を保つことができるように努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

長崎県川棚町

人口	14,107人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,058人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.25km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	5,949,397千円	将来負担比率	53.5%
歳出総額	5,820,877千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	107,734千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,633,783千円		
地方債現在高	5,302,822千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



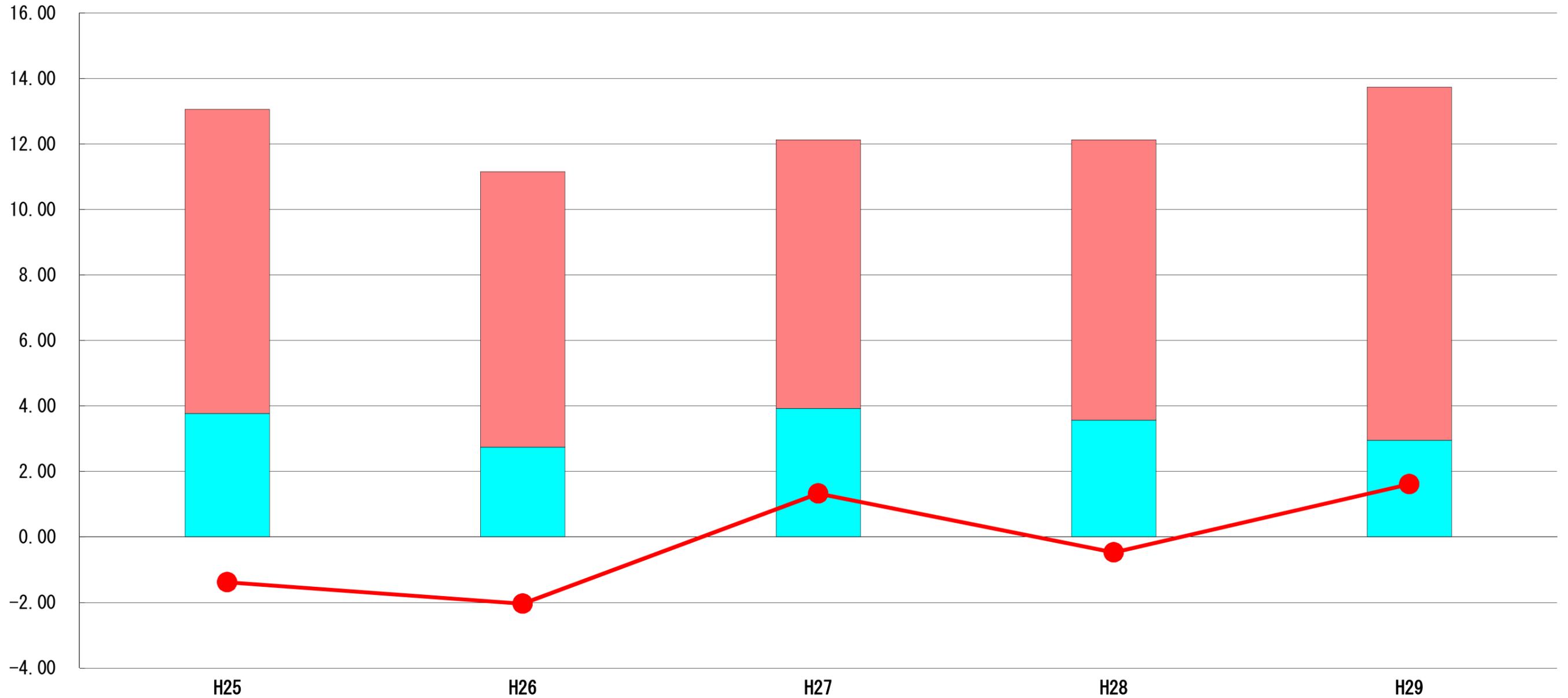
目的別歳出の分析
 本町の住民1人当たりのコストでは民生費が突出しており、住民1人当たり157,059円である。平成25年度から急激に増加しており、29年度はやや前年度を下回っているが、障害福祉サービス事業費や養護老人保護措置費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所運営費の増加が主な要因である。
 行政努力による歳出削減が困難な分野であるが、特に福祉サービス費・給付費の増加要因を分析し、抑制効果の高い取り組みを実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.29	8.41	8.19	8.55	10.77
 実質収支額		3.77	2.74	3.93	3.57	2.96
 実質単年度収支		▲ 1.38	▲ 2.04	▲ 1.33	▲ 0.47	▲ 1.61

分析欄

近年は実質収支額は黒字であるが、H25年度・H26年度・H28年度は実質単年度収支は赤字となっている。

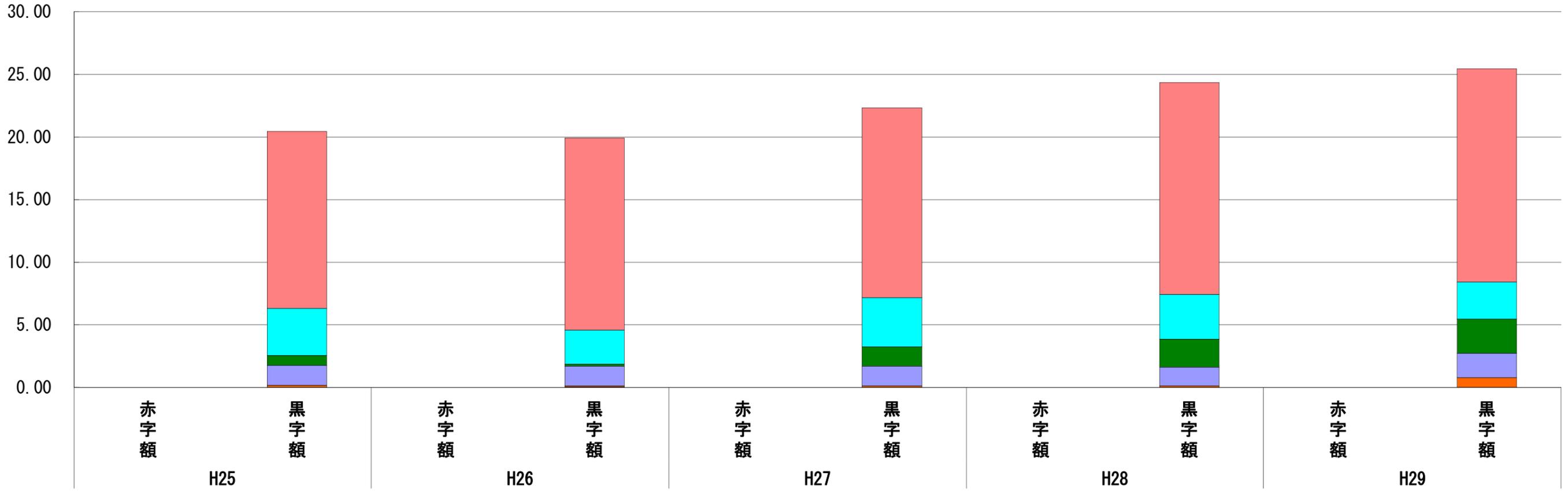
今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		14.13	15.33	15.15	16.90	17.01
一般会計		3.77	2.73	3.93	3.56	2.96
国民健康保険事業特別会計		0.79	0.15	1.55	2.25	2.73
介護保険事業特別会計		1.57	1.58	1.56	1.50	1.94
公共下水道事業特別会計		0.16	0.08	0.12	0.10	0.79
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.00
観光施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.02	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。
 平成30年度から、下水道事業は企業会計へと移行するため、独立採算の原則に立ち返った健全化対策が必要となる。
 国民健康保険事業においては都道府県統一国保への移行に伴う歳出額の圧縮効果により、法定外繰入等の対応が必要な状況からは脱している。
 今後も繰出金の増加を招かないよう歳出額の削減に取り組み、財政調整基金を始めとする各種基金の運用についても可能な限り圧縮できるような財政運営が求められる。

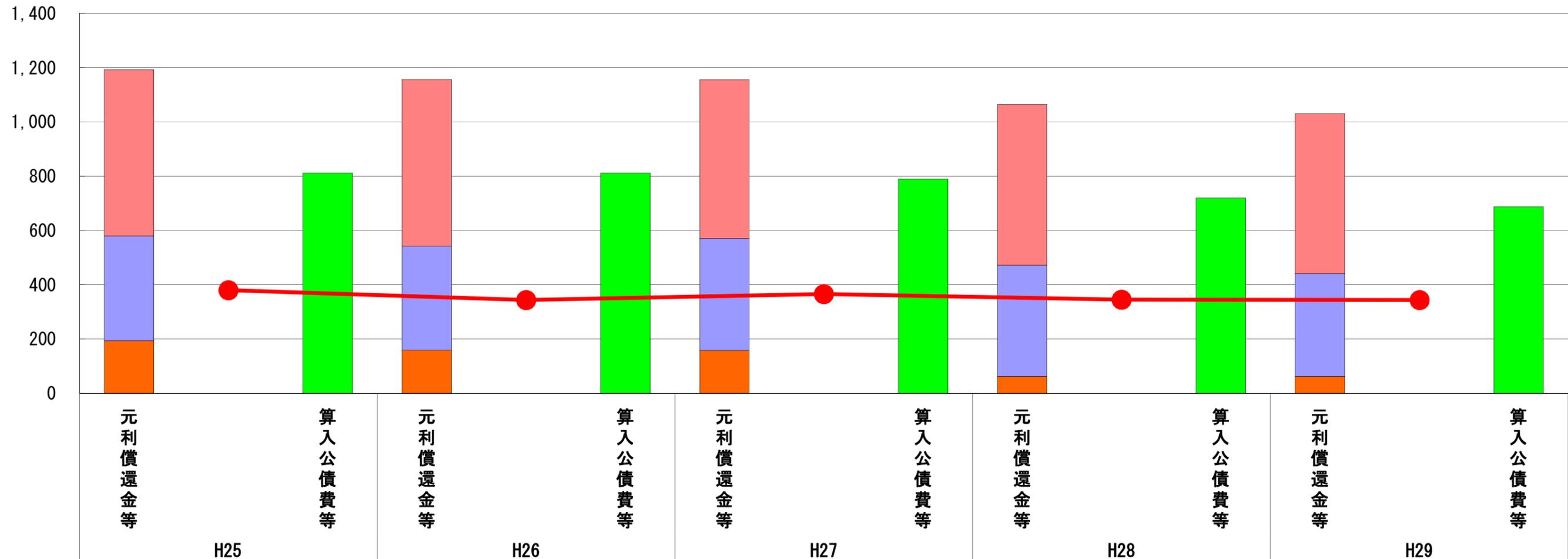
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		612	614	585	592	589
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		387	382	412	410	379
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		193	160	158	62	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		812	812	789	719	687
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	344	366	345	343

分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。
 一般会計における公債費のピークを脱している状況によるものではあるが、今後は、庁舎建替え事業を控えており、事業の財源として起債の活用を予定しているため、実質公債費比率の大幅な増加とならないよう、健全化指標を適正なものにし、健全な財政運営に努める。

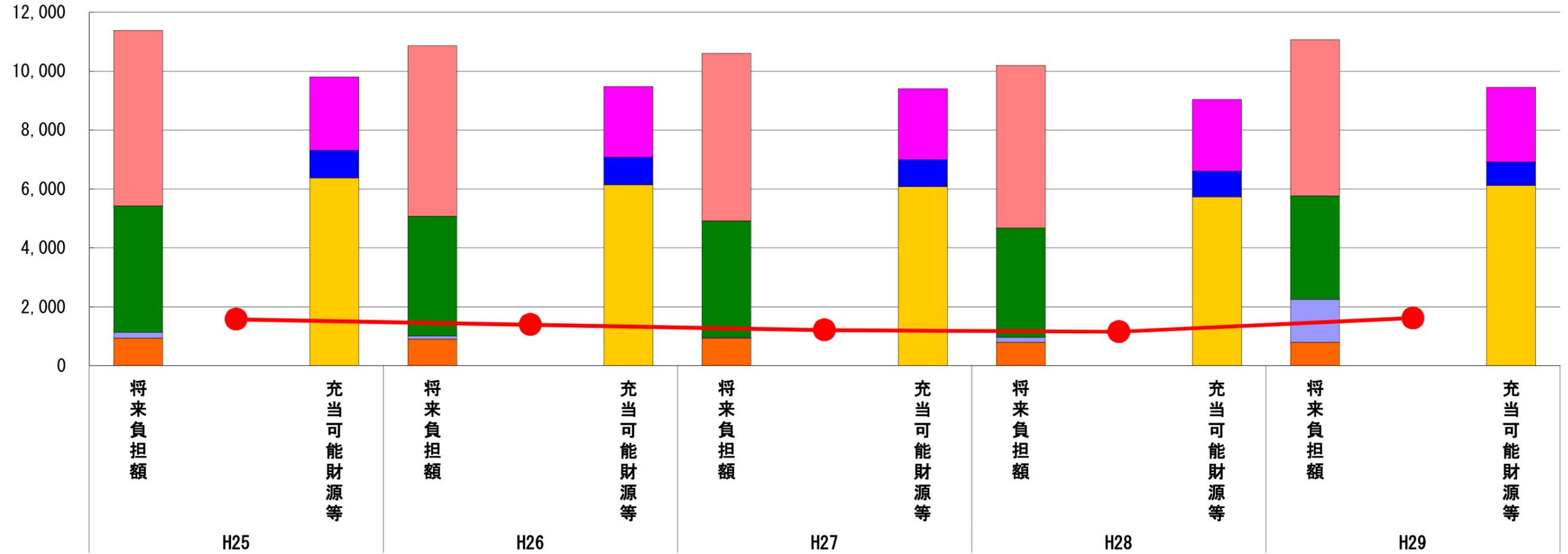
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,951	5,787	5,697	5,517	5,303
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,288	4,056	3,947	3,708	3,519
	組合等負担等見込額		205	112	29	167	1,460
	退職手当負担見込額		936	907	936	799	792
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,489	2,395	2,406	2,436	2,534
	充当可能特定歳入		934	926	906	872	801
	基準財政需要額算入見込額		6,380	6,150	6,089	5,733	6,123
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,578	1,393	1,210	1,152	1,618

分析欄

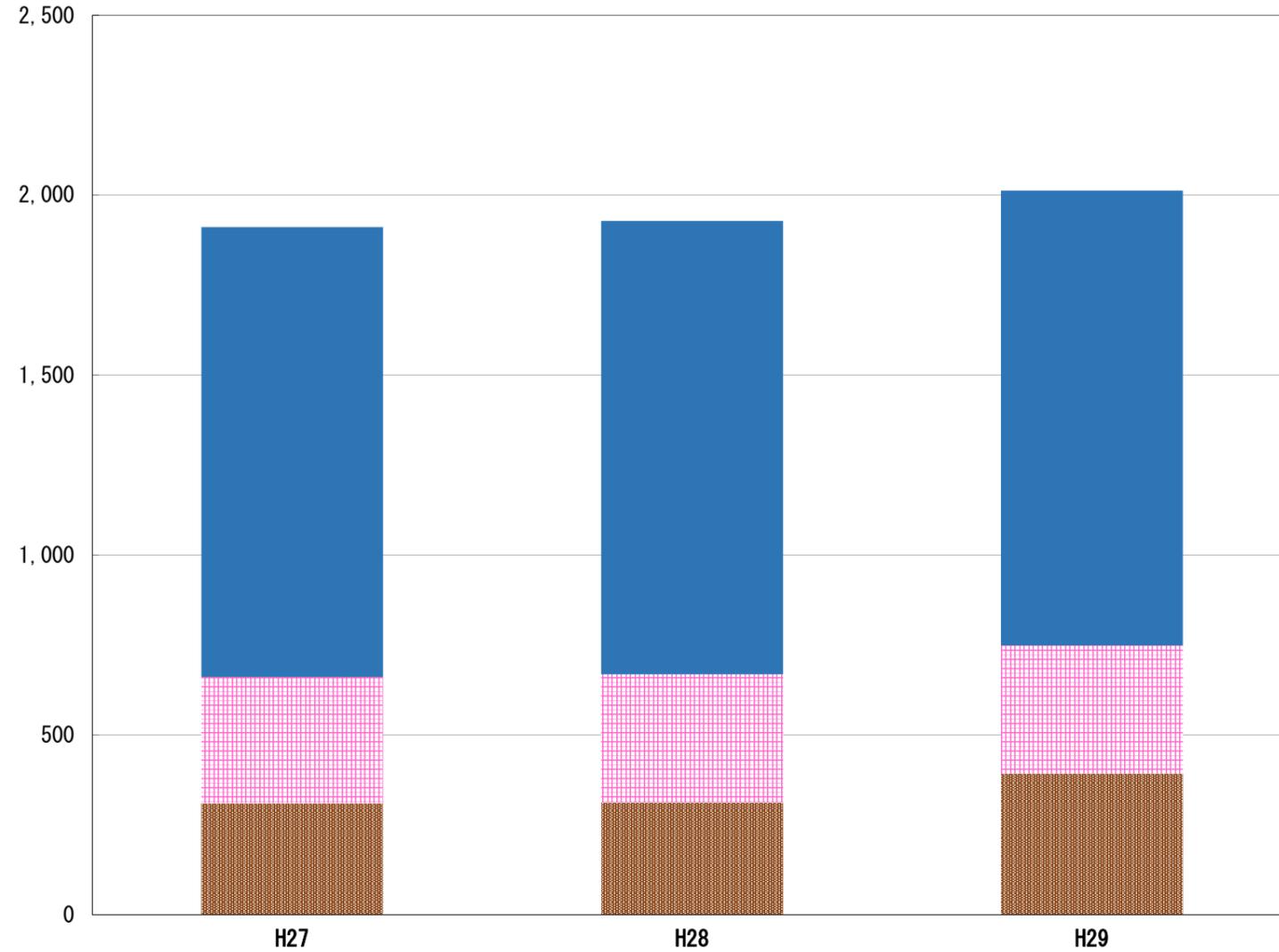
近年は改善傾向にあったが、一部事務組合の起債償還の本格化に伴い、平成29年度は将来負担額が増加している。

今後は庁舎建替え事業も控えており、可能な限り、新たな借入れを抑制し、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		309	311	391
 減債基金		351	357	357
 その他特定目的基金		1,251	1,260	1,264
役場庁舎建設基金		766	770	773
下水道事業基金		164	164	164
地域福祉基金		133	135	135
人づくり・文化スポーツ振興基金		74	75	75
地域振興基金		55	56	56
基金残高合計		1,911	1,927	2,012

平成29年度

長崎県川棚町

基金全体

（増減理由）

国民健康保険事業特別会計からの繰入金が増加し、相当額を財政調整基金に積み立てたため約8,500万円の増加となっている。

（今後の方針）

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

財政調整基金

（増減理由）

国民健康保険事業特別会計からの繰入金が増加したことから、相当額を積み立てたため、約8,000万円の増加となっている。

（今後の方針）

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

減債基金

（増減理由）

基金から生じた利子分を積み立てているのみであり、前年度と横ばいの状況である。

（今後の方針）

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・役場庁舎建設基金：庁舎建設に必要な資金を確保することを目的とするもの。
- ・下水道事業基金：下水道事業の円滑な執行を図ることを目的とするもの。
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図ることを目的とするもの。
- ・人づくり・文化スポーツ基金：優秀な人材の育成と文化スポーツの振興を図ることを目的とするもの。
- ・地域振興基金：本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図ることを目的とするもの。

（増減理由）

- ・役場庁舎建設基金：基金利子及び企業会計からの庁舎使用料分を積み立てたことにより増加。
- ・その他の特定目的金は、利子相当分のみ積立金があるのみであり、ほぼ横ばいの状況である。

（今後の方針）

- ・役場庁舎建設基金：平成31年度から庁舎の建替え事業に取組むため、その財源として活用する。
- ・下水道事業基金：下水道事業の財源として活用する予定である。
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉事業の財源として活用する予定である。
- ・人づくり・文化スポーツ基金：基金利子を活用し、文化・スポーツ事業の財源としている。
- ・地域振興基金：地域で実施する福祉活動等の財源として活用している。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

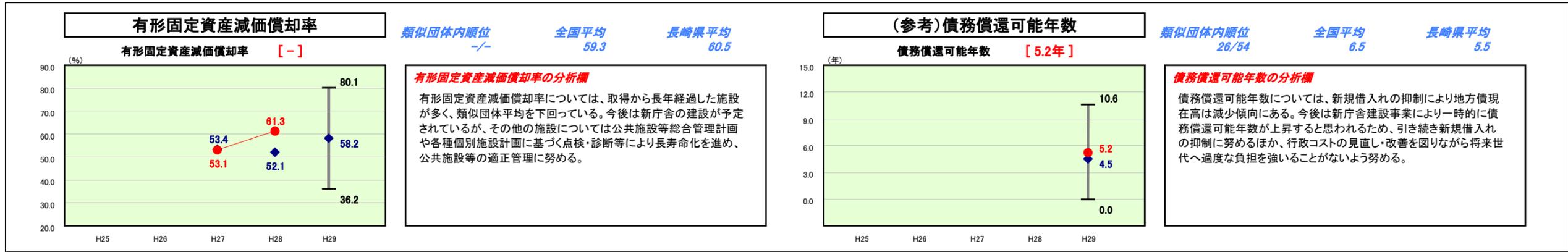
平成29年度

長崎県川棚町

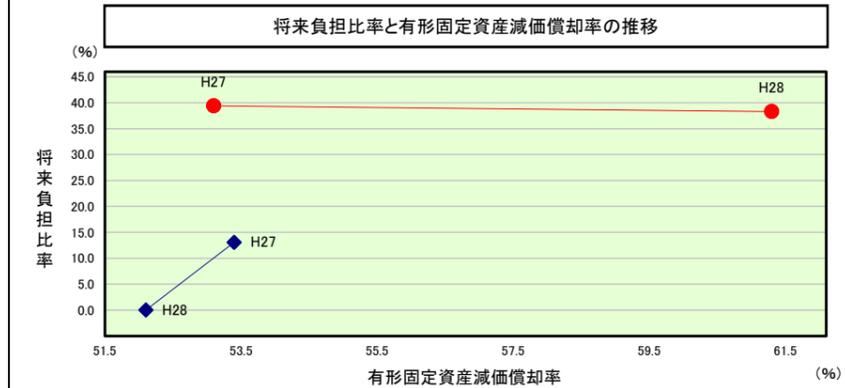
人口	14,107人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,058人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	5,949,397	千円	将来負担比率	53.5%
歳出総額	5,820,877	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	107,734	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,633,783	千円		
地方債現在高	5,302,822	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

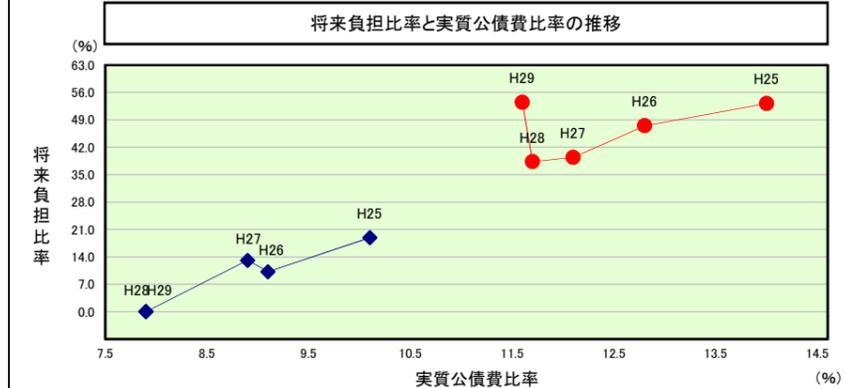


分析欄
 公共施設等の老朽化が進んでおり、その長寿命化が必要であるが、今後清掃工場の建物更新や新庁舎の建設に伴う借入金の償還額増加により将来負担比率の悪化が予想されるため対象施設の長寿命化の必要性を慎重に判断しながら事業を進めていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			39.4	38.3	
	有形固定資産減価償却率			53.1	61.3	
類似団体内平均値	将来負担比率			13.1	0.0	
	有形固定資産減価償却率			53.4	52.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 一部事務組合が保有する清掃工場の建物更新等による借入れがあったため、将来負担比率が大きく変動した。今後は新庁舎の建設に伴う借入れが予定されており将来負担比率・実質公債費比率ともに当面の間悪化することが予想される。新庁舎建設以外の借入額を抑制し、将来負担比率の改善に向けて取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	53.2	47.5	39.4	38.3	53.5
	実質公債費比率	14.0	12.8	12.1	11.7	11.6
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.9	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

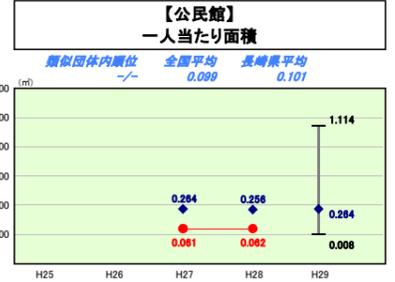
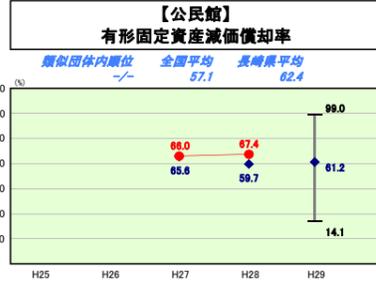
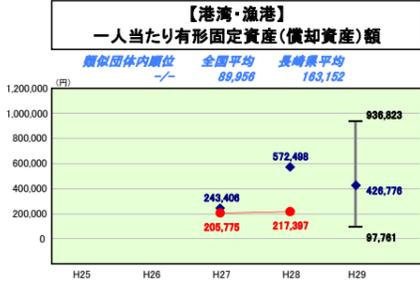
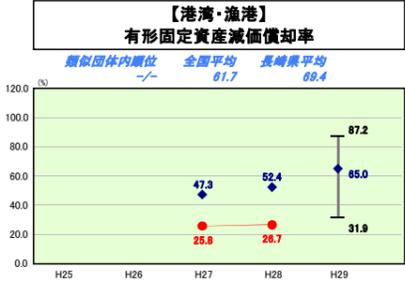
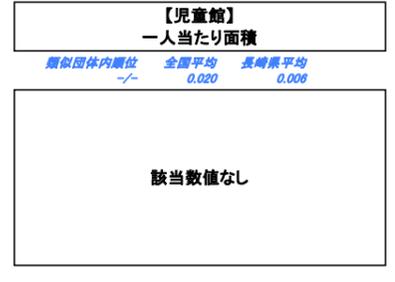
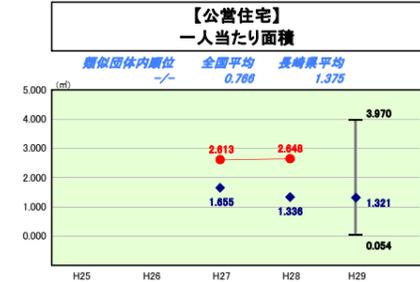
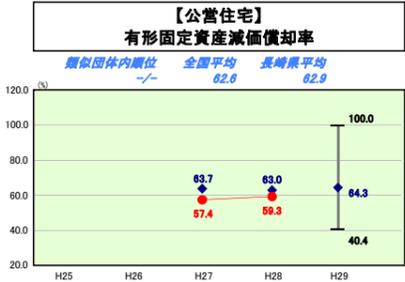
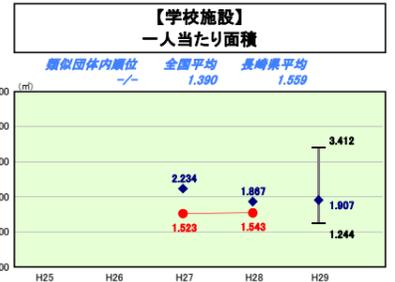
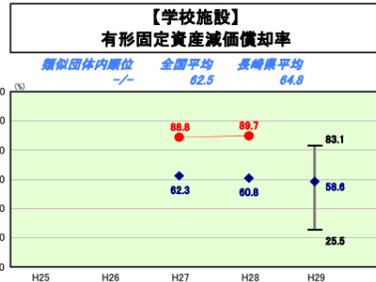
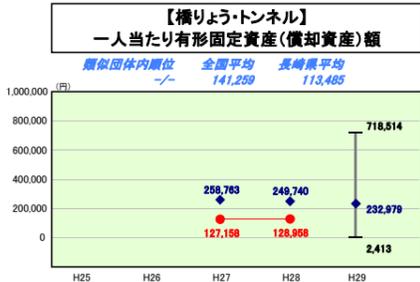
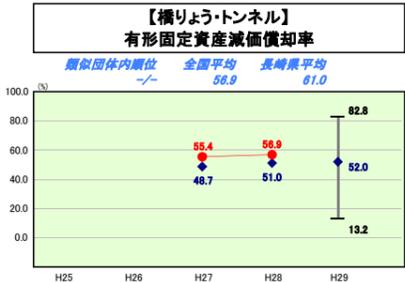
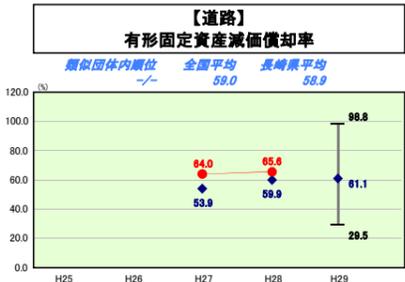
平成29年度

長崎県川棚町

人口	14,107人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,058人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.25 km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	5,949,397千円	得率負担比率	53.5%
歳出総額	5,820,877千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	107,734千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,633,783千円		
地方債現在高	5,302,822千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公民館については有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っており、特に学校施設において老朽化が進んでいる。令和2年度に個別施設管理計画の策定が終了する予定であり、施設の評価に基づき更新・再編・統合・廃止について検討を行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

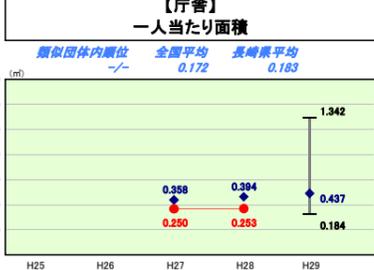
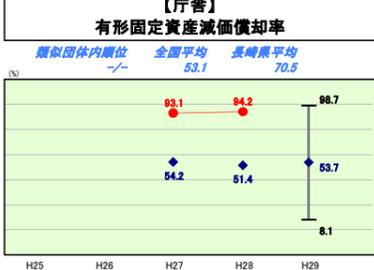
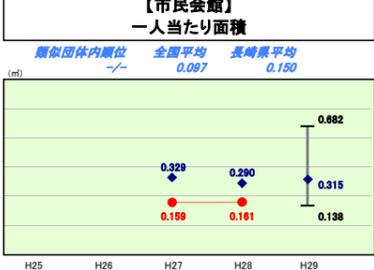
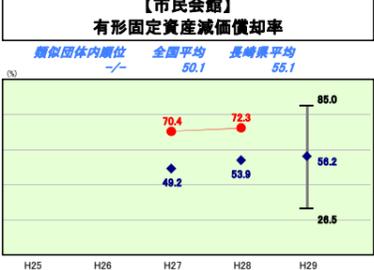
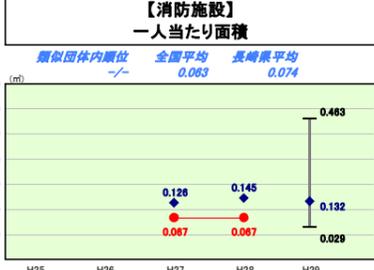
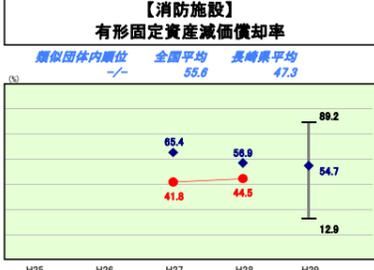
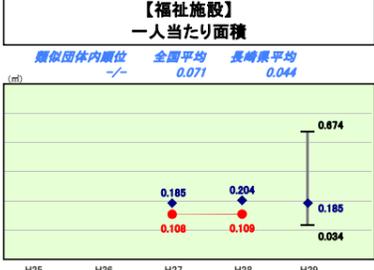
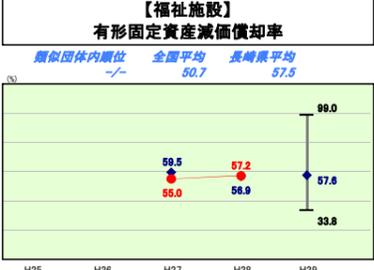
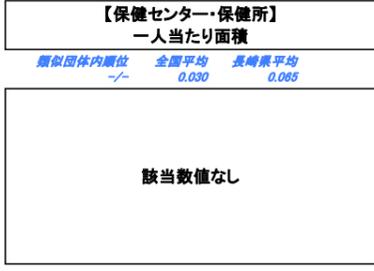
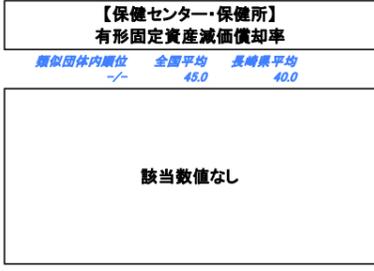
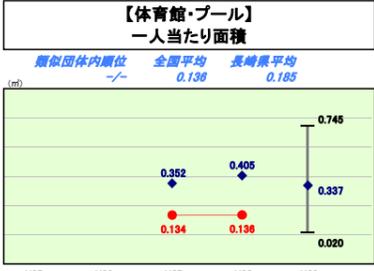
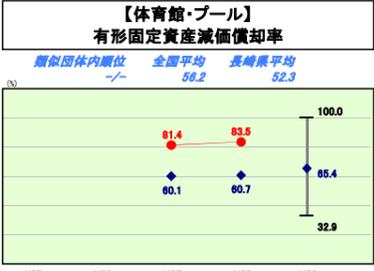
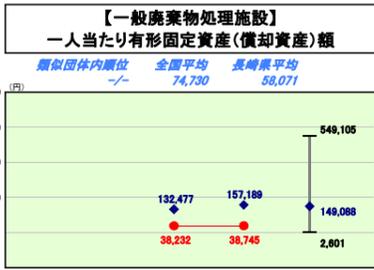
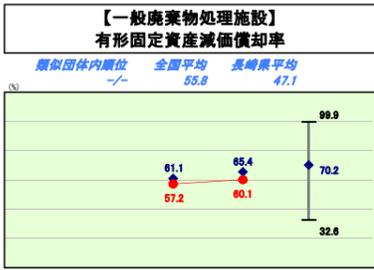
平成29年度

長崎県川棚町

人口	14,107人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,058人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.25km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	5,949,397千円	将来負担比率	53.5%
歳出総額	5,820,877千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	107,734千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,633,783千円		
地方債現在高	5,302,822千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 体育館・プール、市民会館、庁舎については類似団体平均を大きく下回っており老朽化が進んでいる。庁舎については新庁舎の建設が予定されているほか、その他の施設については公共施設総合管理計画や令和2年度に個別施設管理計画の策定が終了する予定であり、施設の評価に基づき更新・再編・統合・廃止について検討を行う。